

# 次期徳島市総合計画策定に向けた 事業者アンケート調査結果報告書

令和6年8月

徳島市

## 目 次

アンケートの実施概要	1
アンケートの結果概要	2
回答事業所の概要	4
経営状況の展望	6
雇用の予定	7
事業所の立地理由	8
現所在地での事業の継続意向	9
高齢者の就業に対する考え	10
人材不足の状況	11
人材不足の要因	12
人材不足の解消に向けた取組	13
女性活躍の取組状況	14
効果的であった女性活躍の取組	15
女性活躍が進まない要因	16
D Xの取組状況	17
D X推進の課題	18
D Xの取組	19
徳島市に求める支援	20
(参考) アンケート調査表	21

## アンケートの実施概要

### 1 調査期間

令和6年5月31日(金) ～ 令和6年6月17日(月)

### 2 調査対象

徳島市内に事業所がある事業者 1,200 社（無作為抽出）

### 3 調査方法

郵送によるアンケート（無記名方式）

### 4 調査件数

配布件数 1,200 件

回収件数 551 件（内訳：郵送回答 377 件、インターネット回答 174 件）

回収率 46.3 %（回答件数 551 件／（送付件数 1,200 件 - 未着 10 件））

### 5 調査項目

#### (1) 事業所について

業種、営業年数、従業員数、資本金、従業員の平均年齢、代表者、経営状況、雇用の予定、事業所の立地理由、現所在地での事業継続の意向

#### (2) 働き手の確保・育成について

高齢者の就業、人材不足の状況、人材不足の要因、人材確保対策

#### (3) 女性活躍の推進について

女性活躍の取組状況、効果的であった女性活躍の取組、女性活躍が進まない要因

#### (4) DX推進について

DXの取組状況、DX推進の課題、DXの取組

#### (5) その他

徳島市に求める支援

## アンケートの結果概要

### 1 経営状況の展望（問7）

- ・成長が期待できる事業所 47%、期待出来ない事業所 53%と均衡している
- ・期待できる割合が高い業種：金融・保険業、教育・学習支援、情報通信業
- ・期待できない割合が高い業種：電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業

### 2 雇用の予定（問8）

- ・雇用を増やす予定の事業所 50%に対し、減らす予定の事業所は 1%とごく少数であった
- ・増やす予定の割合が高い業種：教育・学習支援、医療・福祉、建設業
- ・現状維持の予定の割合が高い業種：電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業

### 3 事業所の立地理由、継続意向（問9、10）

- ・事業所の立地理由として、取引先の多さや地域・取引先との交流を挙げた事業者が 37%、交通環境を挙げた事業者が 19%であった
- ・徳島市内での事業継続意向を示す事業所は 88%であった
- ・地域密着型の事業者が多いことが伺える

### 4 人材不足（問12～14）

- ・48%の事業所で既に人材不足が問題となっている
- ・将来的に問題となると思う事業者を合わせると、76%の事業者が不安を抱えている
- ・既に問題となっている割合が高い業種：飲食店・宿泊業、医療・福祉
- ・人材不足の理由は、自業種に人気が無い 32%、人口減少 29%
- ・解消に向けた取組は、賃上げや休暇制度 33%、資格取得等の支援 18%、DX による効率化 13%であった

### 5 女性活躍（問15～17）

- ・女性が活躍するための取組が進んでいる事業所 52%、進んでいない事業所 48%と均衡している
- ・進んでいる割合が高い業種：教育・学習支援、金融・保険業、医療・福祉、情報通信業
- ・進んでいない割合が高い業種：電気・ガス・熱供給・水道業、建設業、運輸業
- ・効果的であると思う取組は、始業・就業時間の調整 33%、時間外労働の制限 17%、フレックスタイム制度 13%など、勤務時間に関するものが多い
- ・進まない理由は、現状のままで問題が無い 45%、家事や育児で勤務に制約がある 16%など、進まない事業者では関心の低さが伺える

## アンケートの結果概要

### 6 DX（問 18～20）

- ・ 78%の事業者が取り組んでいるか重要だと思っている
- ・ 取組を行っている検討している割合が高い業種：教育・学習支援、金融・保険業、医療・福祉
- ・ 取組を行っている検討している割合が低い業種：不動産業、電気・ガス・熱供給・水道業、製造業
- ・ 推進にあたっての課題は、人材不足が42%、予算19%であった
- ・ 行っている取組は、ペーパーレス化27%、基幹システム導入17%であった  
一方でEC4%、IoT3%、AI3%は低水準であった

### 7 徳島市に求める支援（問 21）

- ・ 補助金、融資制度の拡充が34%、支援制度の情報提供が23%、人材確保、育成の場や機会の提供が19%であった

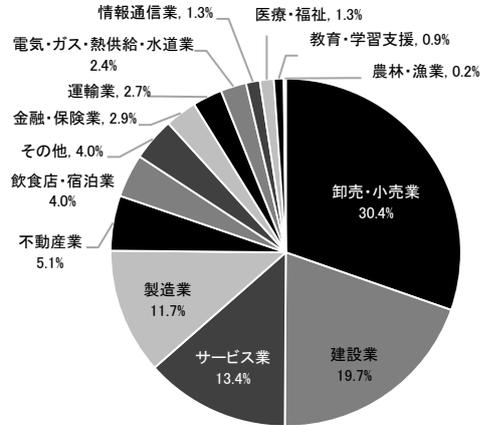
### まとめ

- ・ 多くの事業所で人材不足が課題となっており、雇用を増やそうとしている事業所が多い
- ・ 徳島市内での事業継続意向が高く、地域密着型の経営を行っている事業者が多いことが伺える
- ・ 成長に期待が持てる割合の高い業種で、女性活躍やDXに取り組んでいる傾向がみられる
- ・ 徳島市には、補助金など直接的な支援の他、支援制度の情報を事業者に伝えることや、人材確保に向けた支援が求められている
- ・ DXの推進は、ペーパーレス化や基幹システム導入などが中心で、AIやIoTなど近年注目を集める先進的な取り組みは、まだまだこれからである

## 回答事業所の概要

### 問1 主な業種はどれに該当しますか。

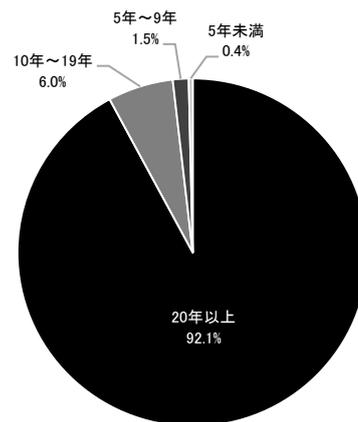
業種	構成比
卸売・小売業	30.4%
建設業	19.7%
サービス業	13.4%
製造業	11.7%
不動産業	5.1%
飲食店・宿泊業	4.0%
その他	4.0%
金融・保険業	2.9%
運輸業	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	2.4%
情報通信業	1.3%
医療・福祉	1.3%
教育・学習支援	0.9%
農林・漁業	0.2%



n=547

### 問2 営業年数はどれに該当しますか。

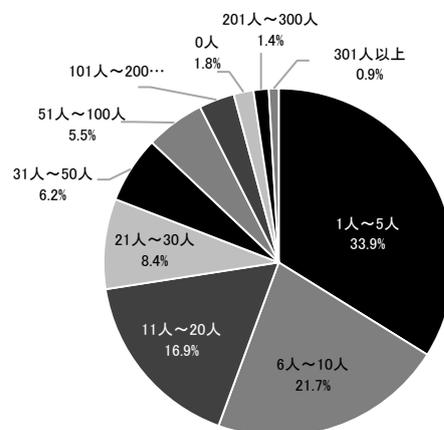
営業年数	構成比
20年以上	92.1%
10年～19年	6.0%
5年～9年	1.5%
5年未満	0.4%



n=547

### 問3 従業員数はどれに該当しますか。

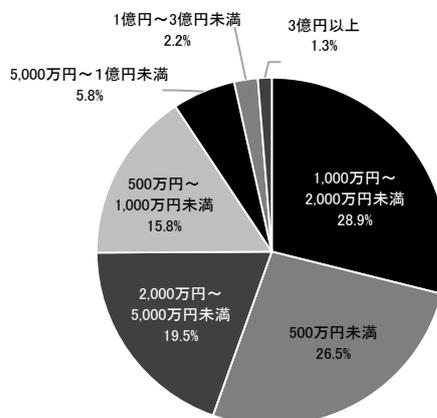
従業員数	構成比
1人～5人	33.9%
6人～10人	21.7%
11人～20人	16.9%
21人～30人	8.4%
31人～50人	6.2%
51人～100人	5.5%
101人～200人	3.3%
0人	1.8%
201人～300人	1.4%
301人以上	0.9%



n=549

問4 資本金はどれに該当しますか。

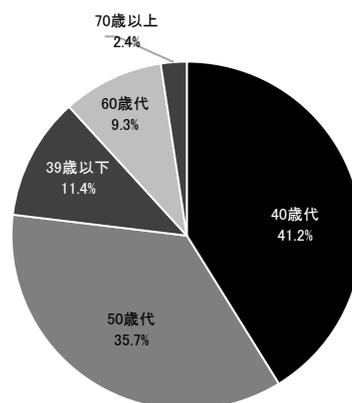
資本金	構成比
1,000万円～2,000万円未満	28.9%
500万円未満	26.5%
2,000万円～5,000万円未満	19.5%
500万円～1,000万円未満	15.8%
5,000万円～1億円未満	5.8%
1億円～3億円未満	2.2%
3億円以上	1.3%



n=550

問5 従業員の平均年齢はどれに該当しますか。

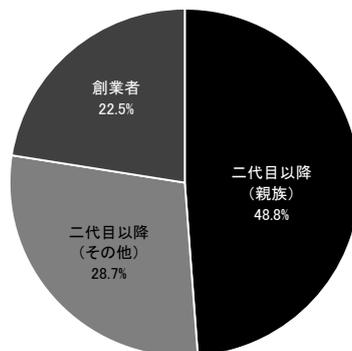
平均年齢	構成比
40歳代	41.2%
50歳代	35.7%
39歳以下	11.4%
60歳代	9.3%
70歳以上	2.4%



n=546

問6 現在の代表者はどれに該当しますか。

代表者	構成比
二代目以降（親族）	48.8%
二代目以降（その他）	28.7%
創業者	22.5%

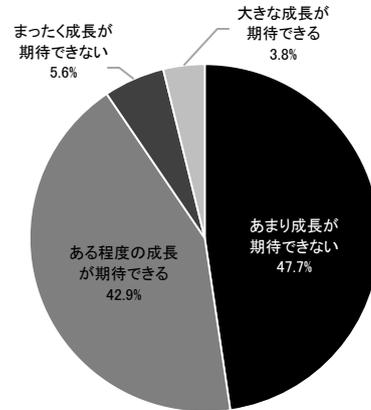


n=547

## 経営状況の展望

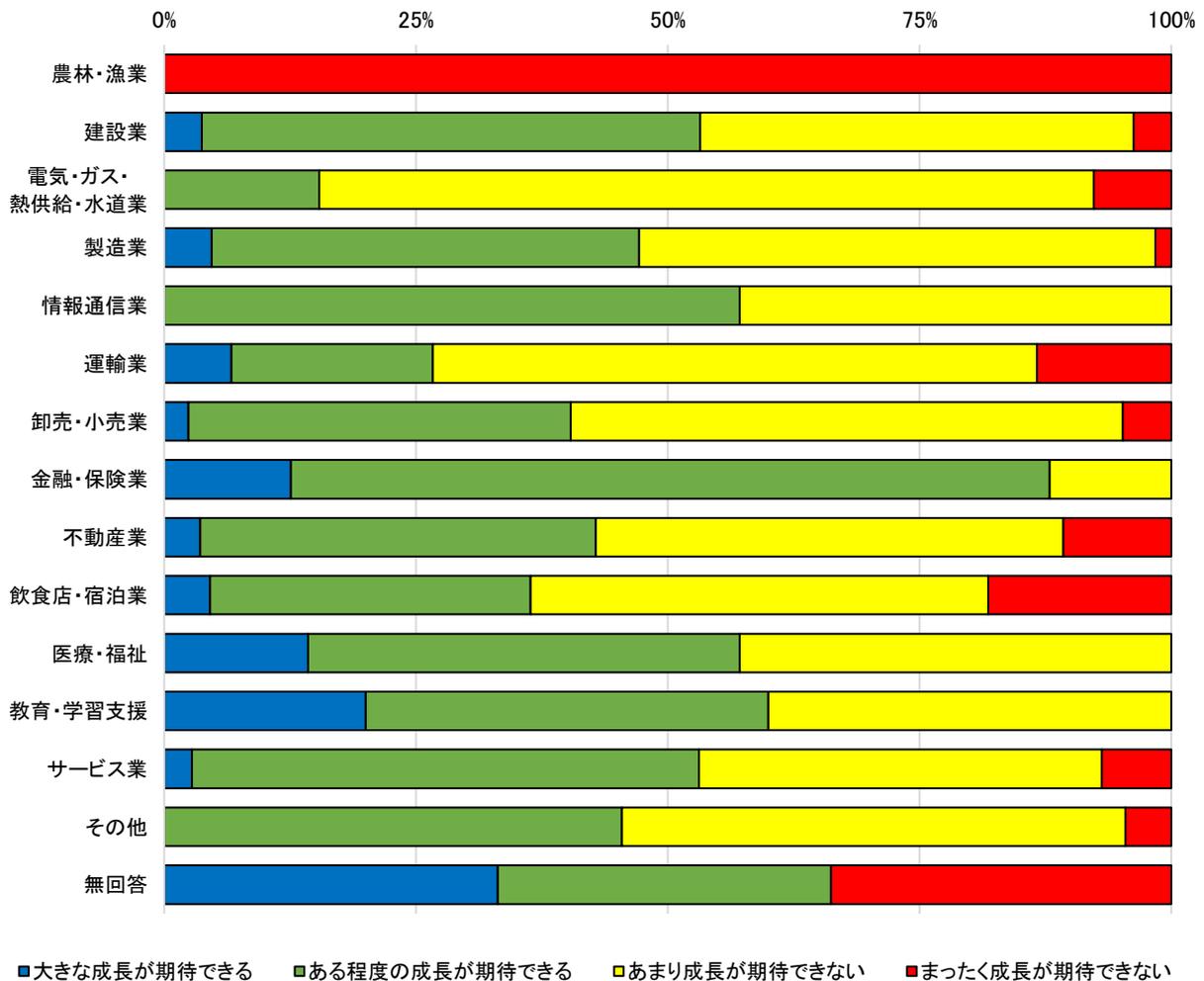
### 問7 今後の経営状況の展望はどうか。

経営状況の展望	構成比
あまり成長が期待できない	47.7%
ある程度の成長が期待できる	42.9%
まったく成長が期待できない	5.6%
大きな成長が期待できる	3.8%



n=550

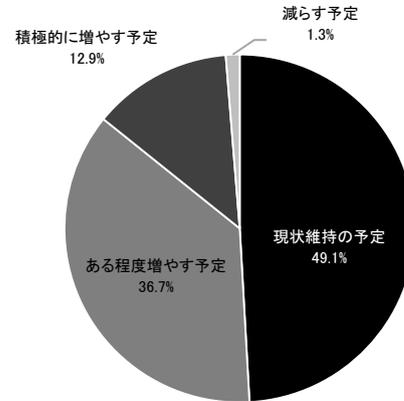
### 【業種別に見た経営展望】



# 雇用の予定

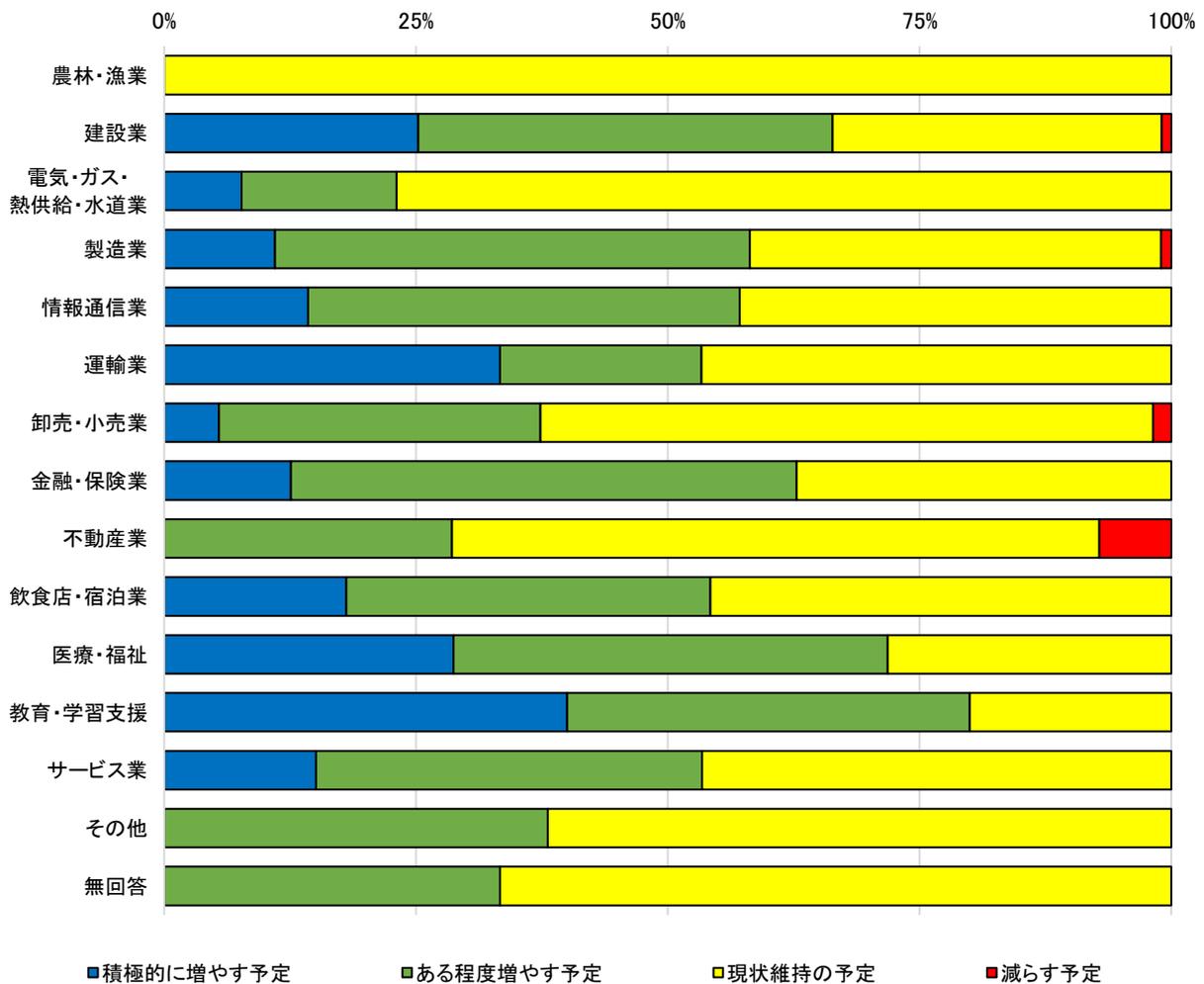
## 問 8 今後の雇用の予定はどうか。

雇用の予定	構成比
現状維持の予定	49.1%
ある程度増やす予定	36.7%
積極的に増やす予定	12.9%
減らす予定	1.3%



n=548

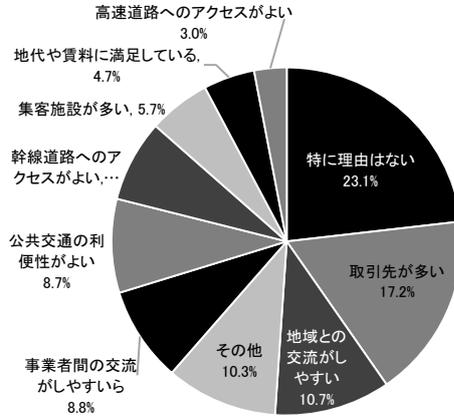
### 【業種別に見た雇用の予定】



# 事業所の立地理由

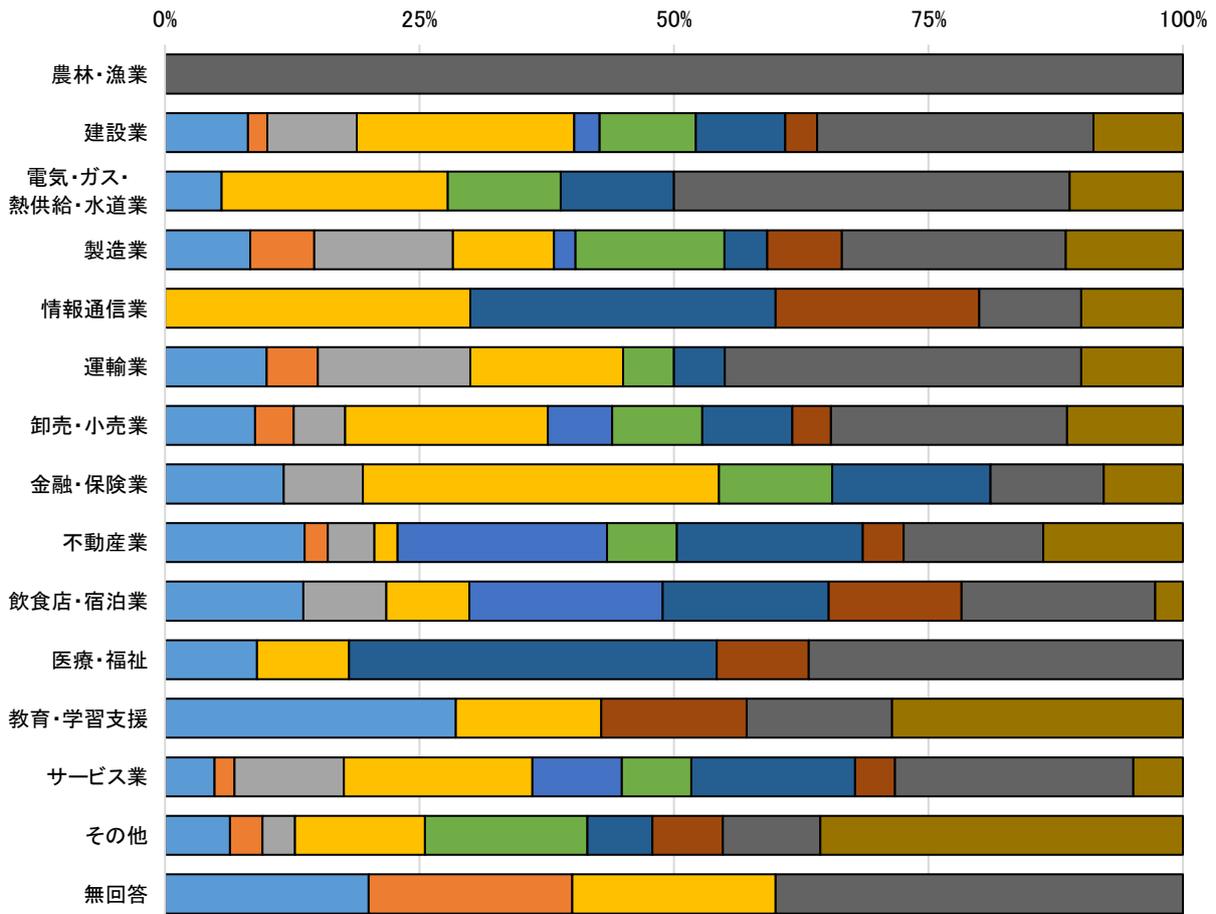
## 問9 貴事業所が本市に立地する理由は何ですか。(2つまで)

立地理由	構成比
特に理由はない	23.1%
取引先が多いから	17.2%
地域との交流がしやすいから	10.7%
その他	10.3%
事業者間の交流がしやすいから	8.8%
公共交通の利便性がよいから	8.7%
幹線道路へのアクセスがよいから	7.6%
集客施設が多いから	5.7%
地代や賃料に満足しているから	4.7%
高速道路へのアクセスがよいから	3.0%



n=549

### 【業種別に見た事業所の立地理由】

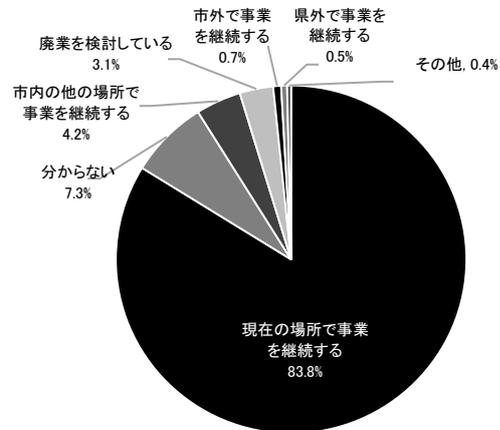


- 公共交通の利便性
- 高速道路へのアクセス
- 幹線道路へのアクセス
- 取引先が多い
- 集客施設が多い
- 事業者間の交流
- 地域との交流
- 地代や賃料に満足
- 特に理由はない
- その他

## 現所在地での事業の継続意向

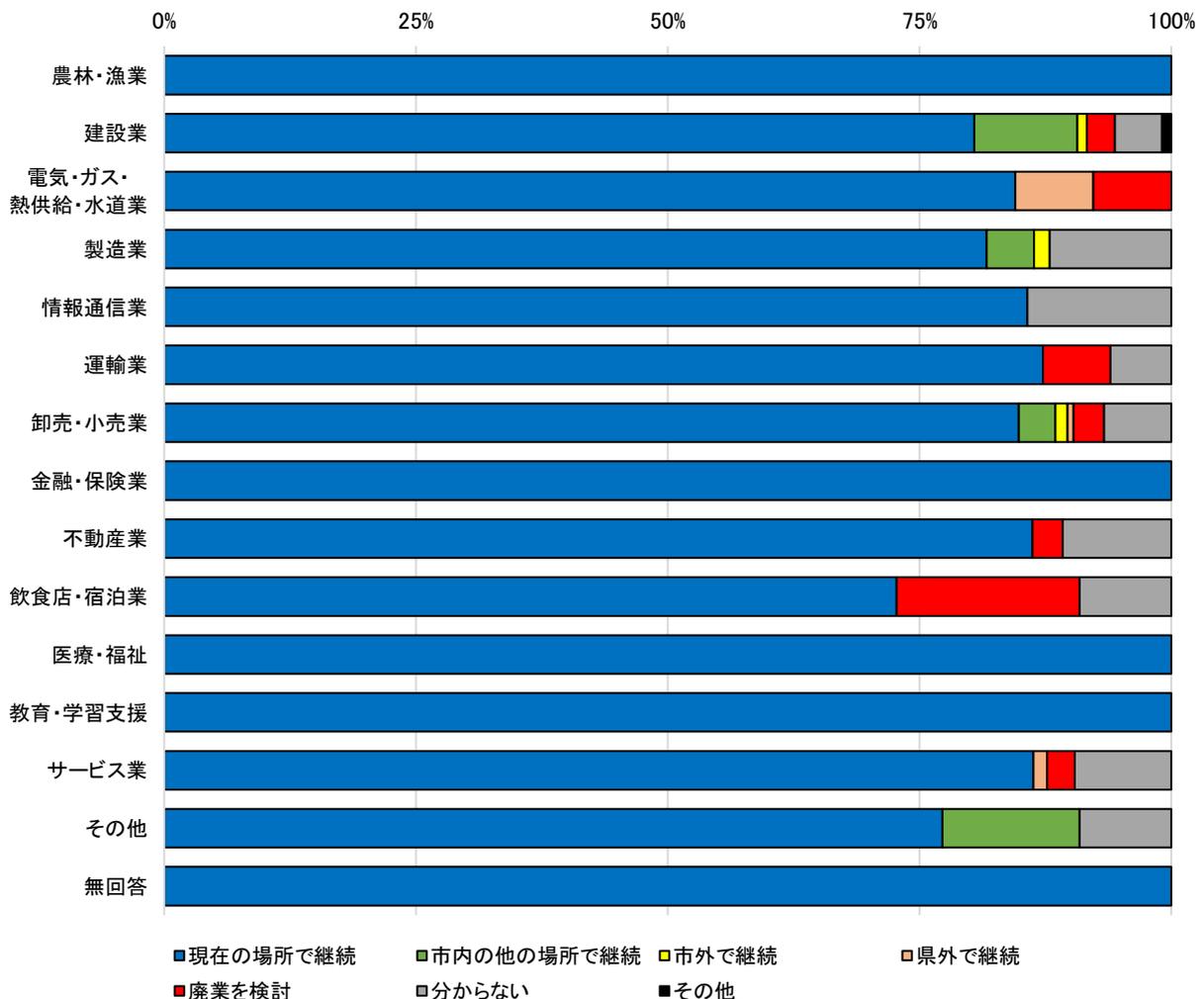
問 10 現在の所在地における事業継続の意向はどれに該当しますか。

継続意向	構成比
現在の場所で事業を継続する	83.8%
分からない	7.3%
市内の他の場所で事業を継続する	4.2%
廃業を検討している	3.1%
市外で事業を継続する	0.7%
県外で事業を継続する	0.5%
その他	0.4%



n=550

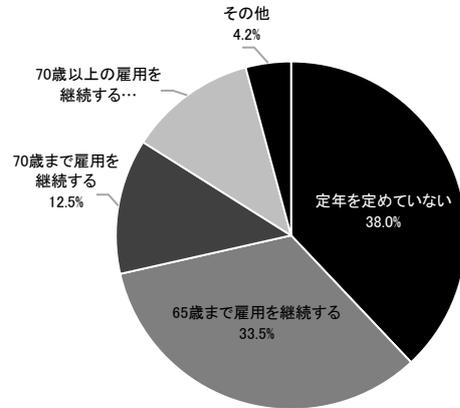
### 【業種別に見た現所在地での事業の継続意向】



# 高齢者の就業に対する考え

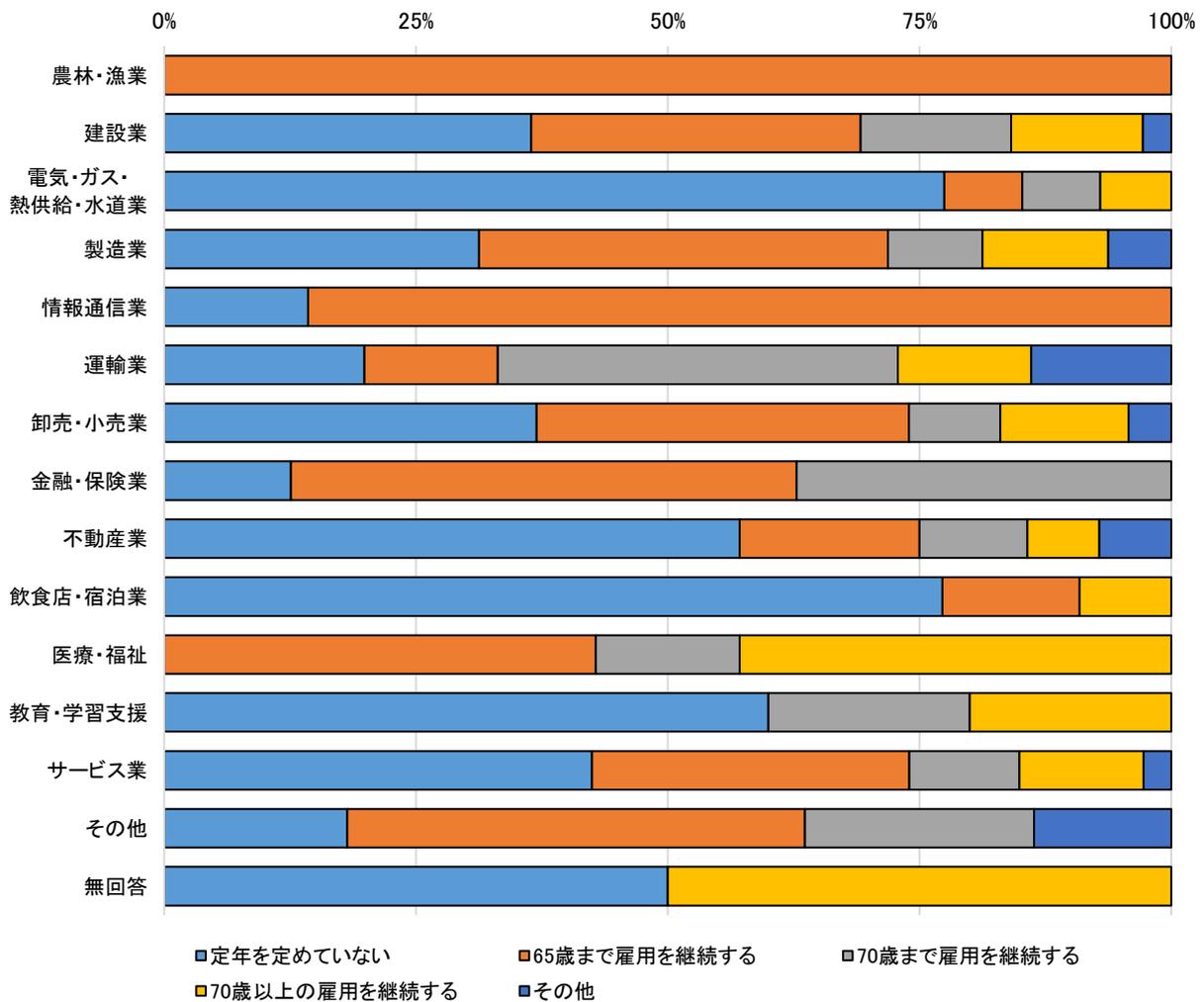
## 問 11 高齢者の就業についてどのように考えていますか。

高齢者の就業に対する考え	構成比
定年を定めていない	38.0%
65歳まで雇用を継続する	33.5%
70歳まで雇用を継続する	12.5%
70歳以上の雇用を継続する	11.8%
その他	4.2%



n=550

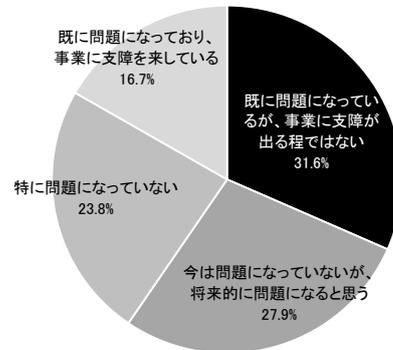
### 【業種別に見た高齢者の就業に対する考え】



# 人材不足の状況

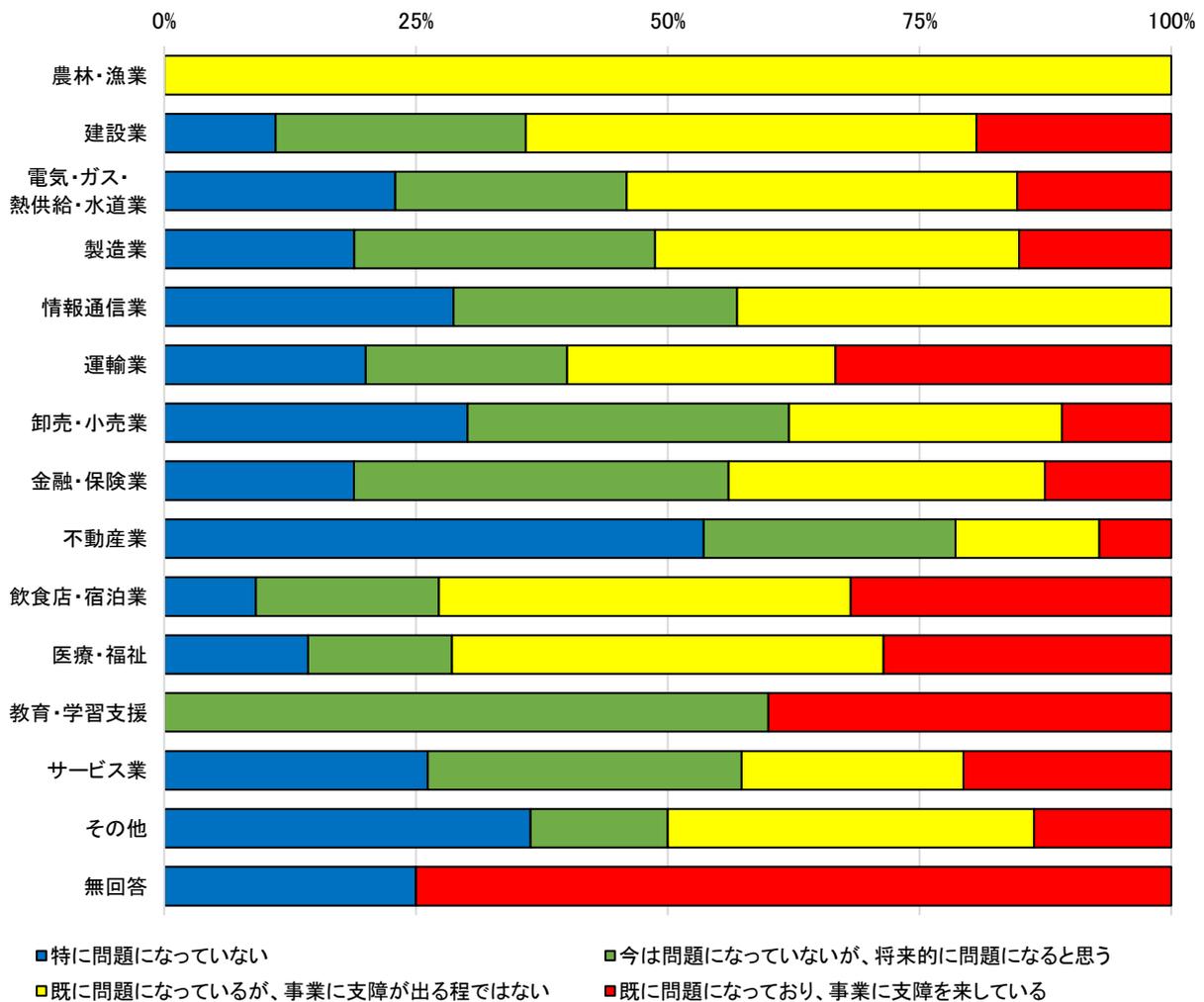
問 12 貴事業所では、人材（後継者を含む）不足が課題となっていますか。

人材不足の状況	構成比
既に問題になっているが、事業に支障が出る程ではない	31.6%
今は問題になっていないが、将来的に問題になると思う	27.9%
特に問題になっていない	23.8%
既に問題になっており、事業に支障を来している	16.7%



n=551

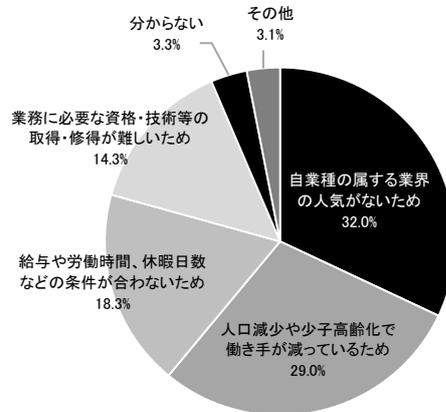
## 【業種別に見た人材不足の状況】



# 人材不足の要因

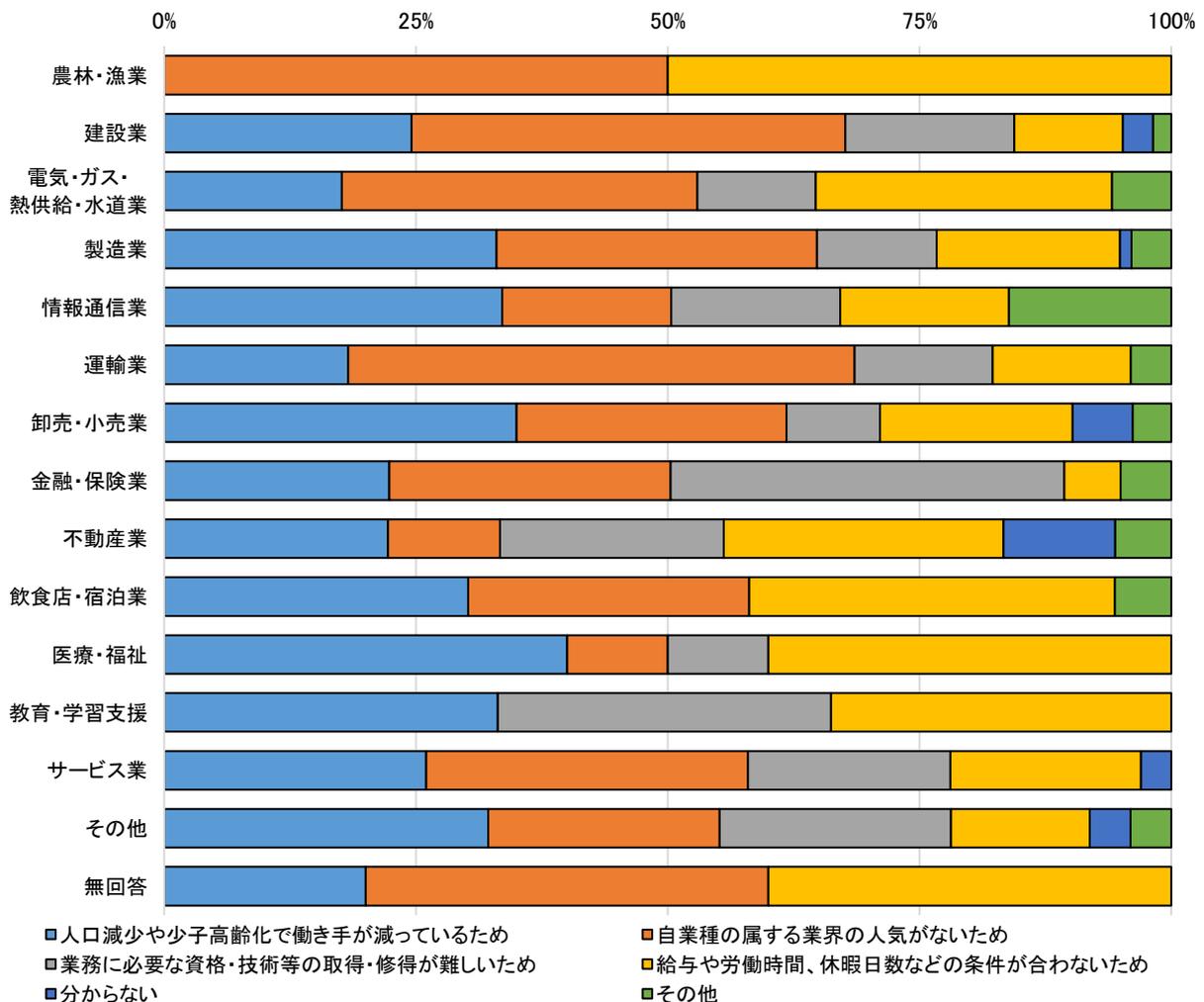
問 13 貴事業所が人材不足である主な要因は何だと思いますか。(2つまで)

要因	構成比
自業種の属する業界の人気のないため	32.0%
人口減少や少子高齢化で働き手が減っているため	29.0%
給与や労働時間、休暇日数などの条件が合わないため	18.3%
業務に必要な資格・技術等の取得・修得が難しいため	14.3%
分からない	3.3%
その他	3.1%



n=424

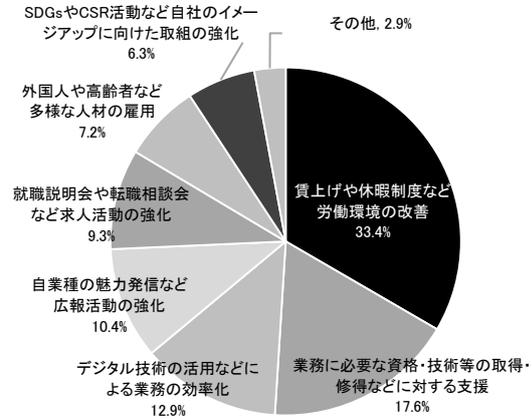
## 【業種別に見た人材不足の要因】



# 人材不足の解消に向けた取組

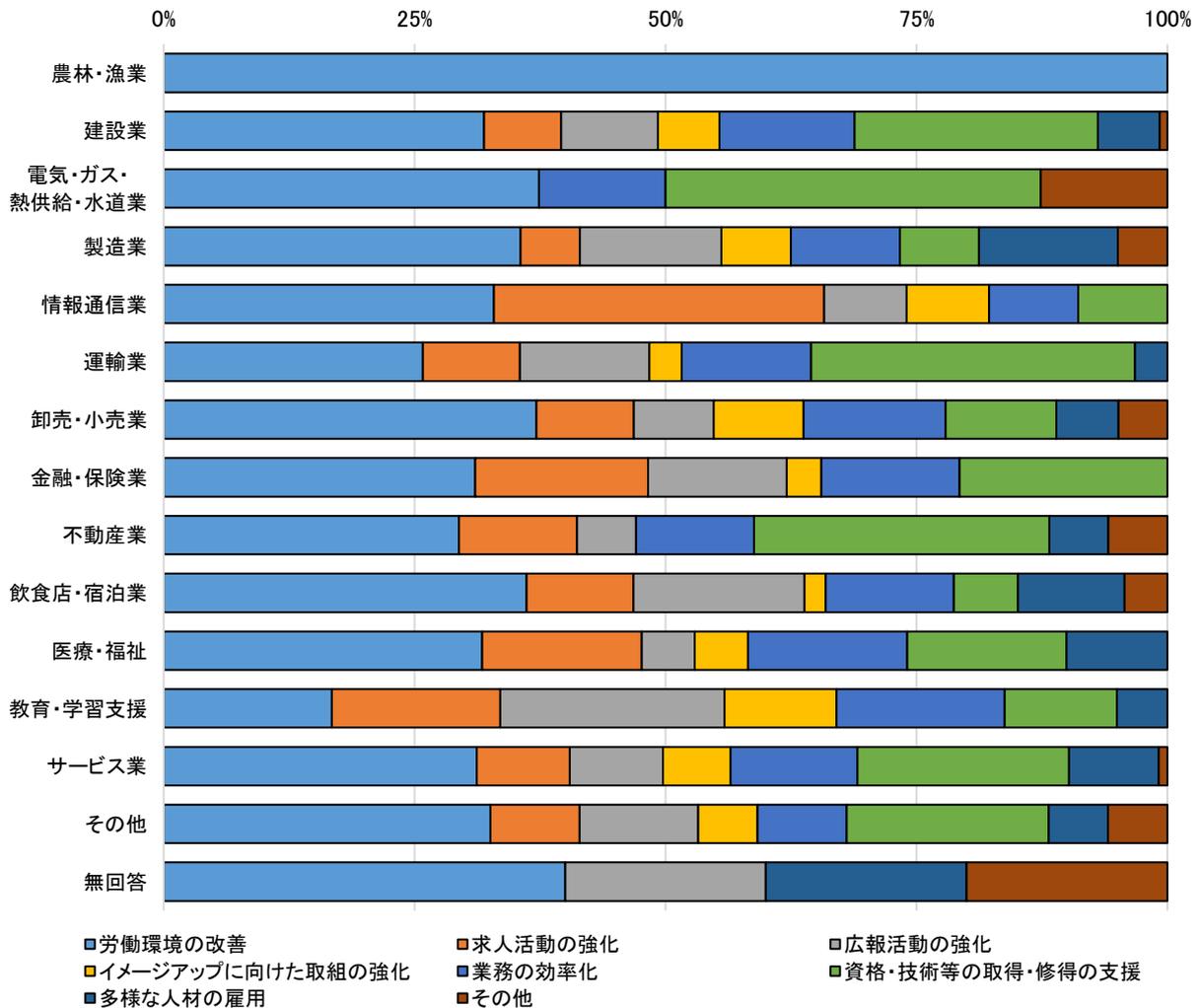
問 14 人材不足の解消に向けてどのような取組を行って（予定を含む）いますか。（全て選択）

立地理由	構成比
賃上げや休暇制度など労働環境の改善	33.4%
業務に必要な資格・技術等の取得・修得などに対する支援	17.6%
デジタル技術の活用などによる業務の効率化	12.9%
自業種の魅力発信など広報活動の強化	10.4%
就職説明会や転職相談会など求人活動の強化	9.3%
外国人や高齢者など多様な人材の雇用	7.2%
SDGs や CSR 活動など自社のイメージアップに向けた取組の強化	6.3%
その他	2.9%



n=397

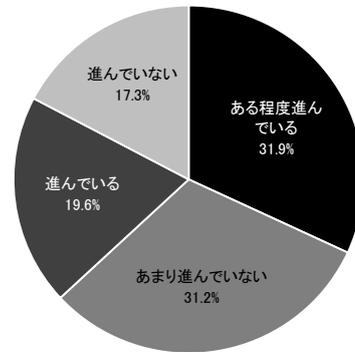
## 【業種別に見た人材不足の解消に向けた取組】



## 女性活躍の取組状況

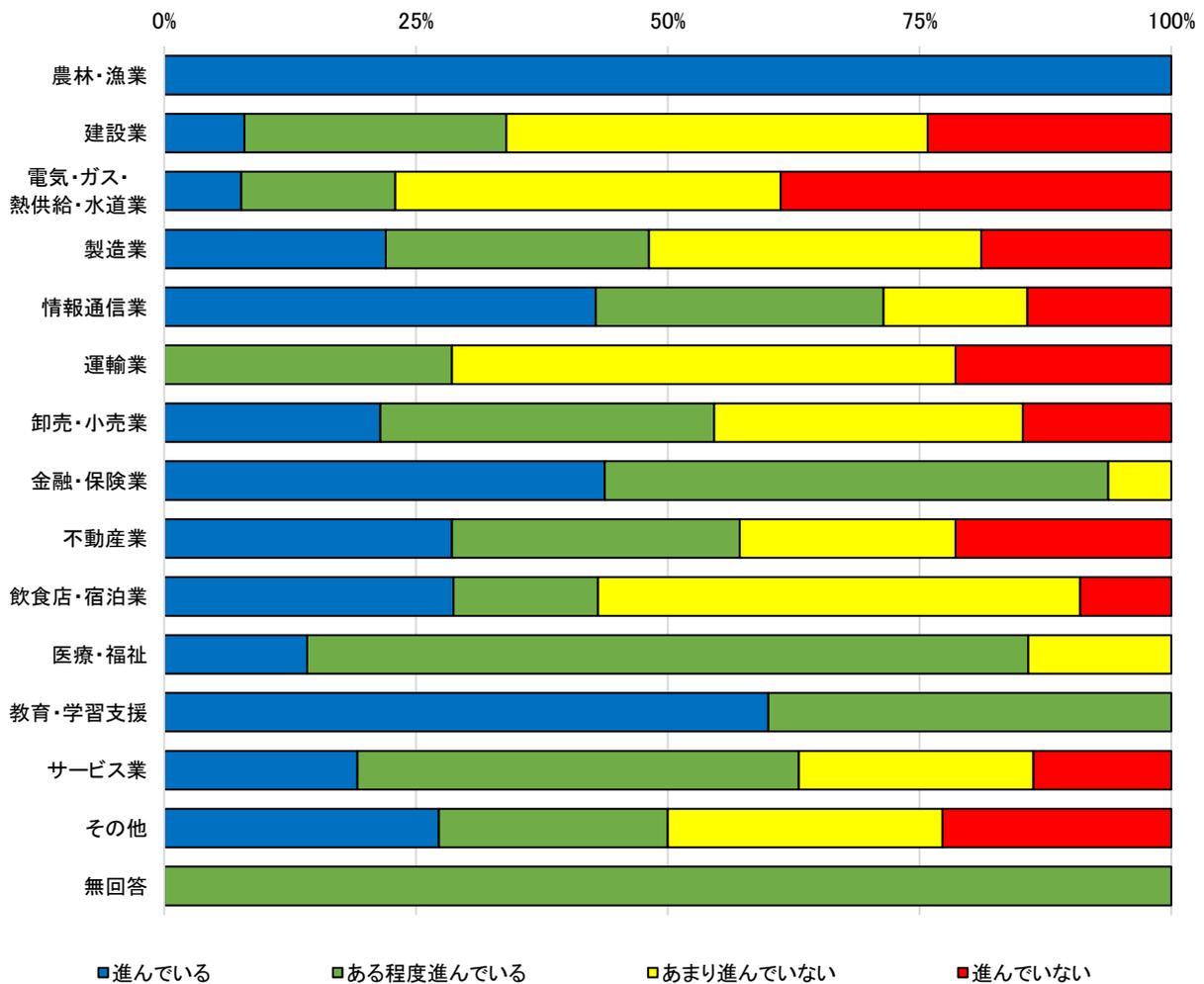
問 15 貴事業所では、女性が活躍するための取組は進んでいますか。

取組状況	構成比
ある程度進んでいる	31.9%
あまり進んでいない	31.2%
進んでいる	19.6%
進んでいない	17.3%



n=545

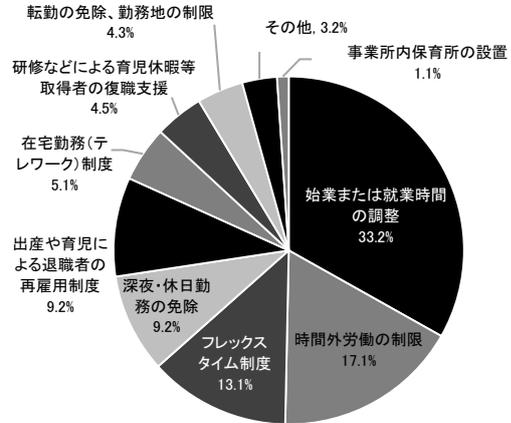
### 【業種別に見た女性活躍の取組状況】



# 効果的であった女性活躍の取組

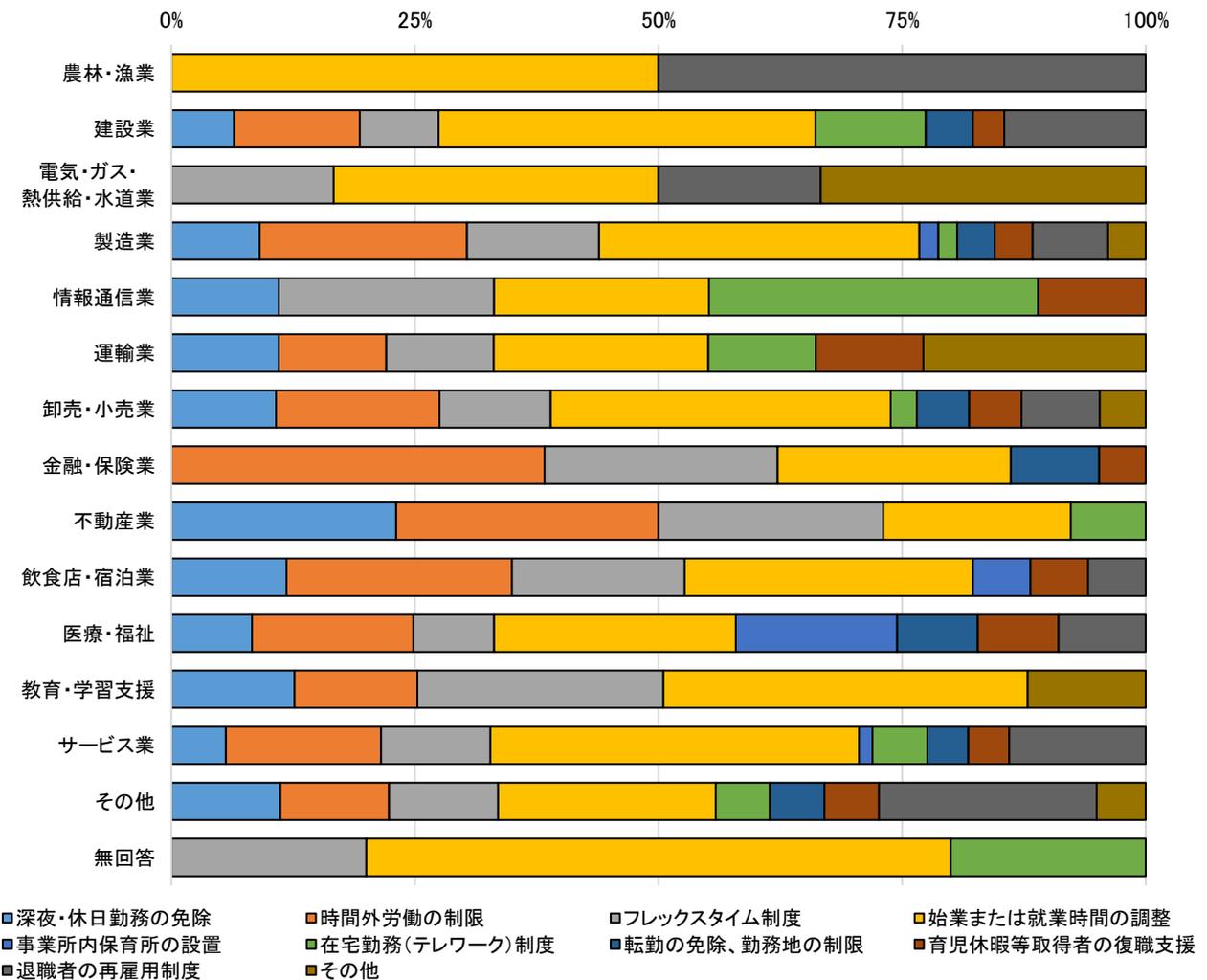
問 16 どのような取組が女性の活躍推進に効果的である（あった）と思いますか。（2つまで）

取組内容	構成比
始業または就業時間の調整	33.2%
時間外労働の制限	17.1%
フレックスタイム制度	13.1%
深夜・休日勤務の免除	9.2%
出産や育児による退職者の再雇用制度	9.2%
在宅勤務（テレワーク）制度	5.1%
研修などによる育児休暇等取得者の復職支援	4.5%
転勤の免除、勤務地の制限	4.3%
その他	3.2%
事業所内保育所の設置	1.1%



n=287

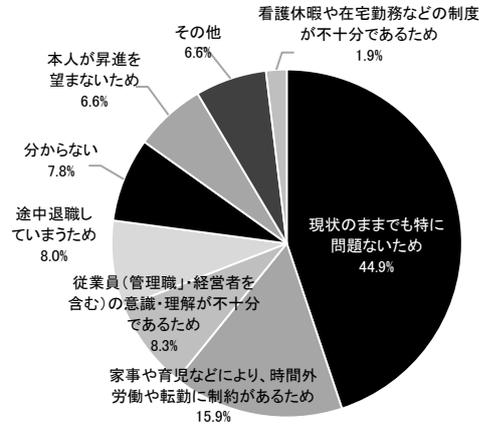
## 【業種別に見た効果的であった女性活躍の取組】



# 女性活躍が進まない要因

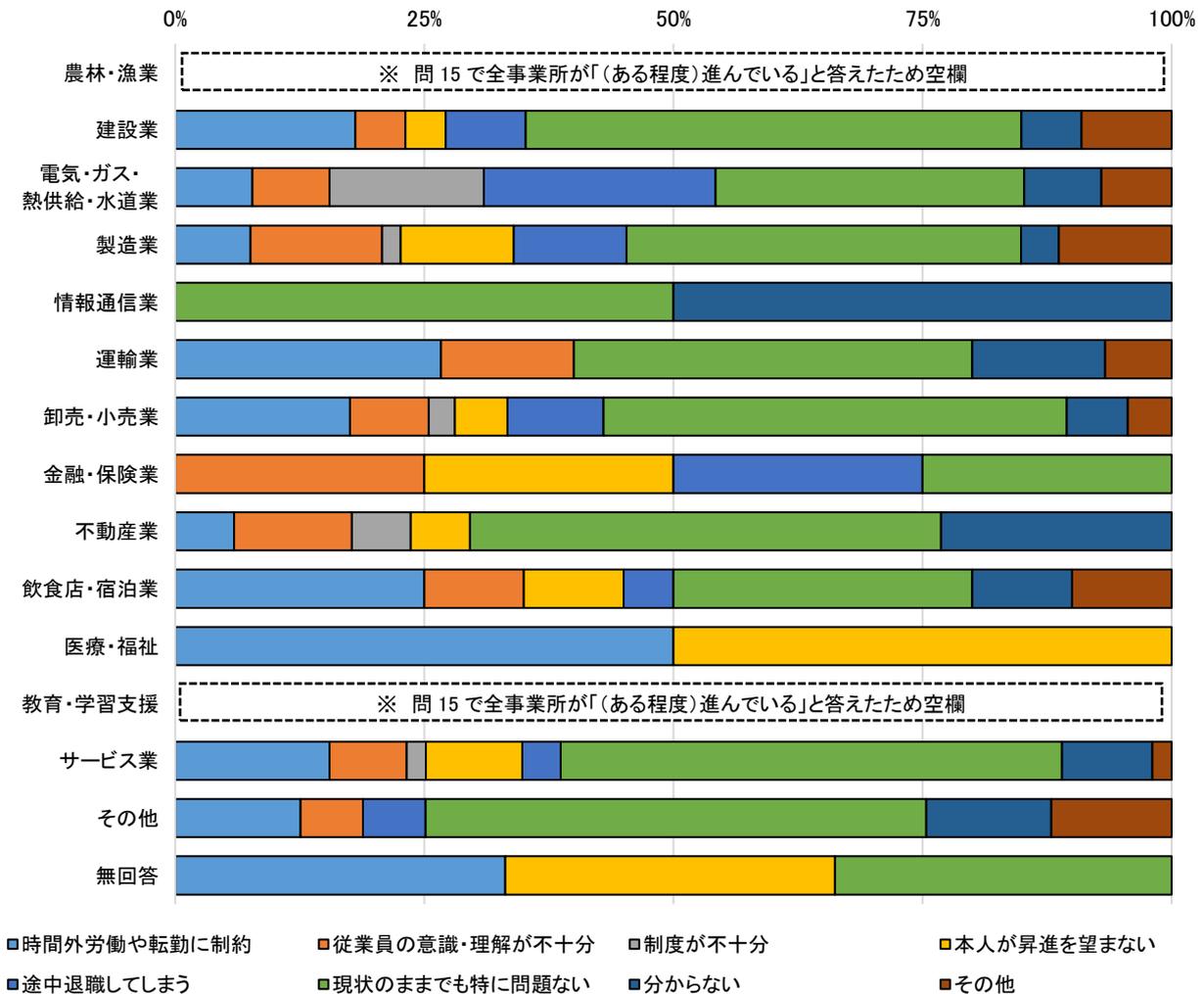
問 17 貴事業所で女性の活躍が進んでいない主な要因は何だと思いますか。(2つまで)

要因	構成比
現状のままでも特に問題ないため	44.9%
家事や育児などにより、時間外労働や転勤に制約があるため	15.9%
従業員(管理職・経営者を含む)の意識・理解が不十分であるため	8.3%
途中退職してしまつたため	8.0%
分からない	7.8%
本人が昇進を望まないため	6.6%
その他	6.6%
看護休暇や在宅勤務などの制度が不十分であるため	1.9%



n=308

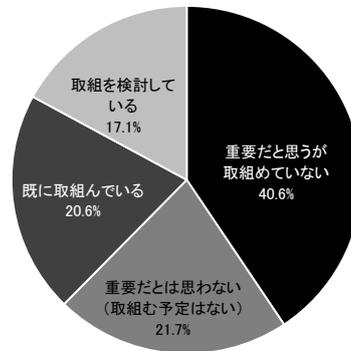
## 【業種別に見た女性活躍が進まない要因】



## DXの取組状況

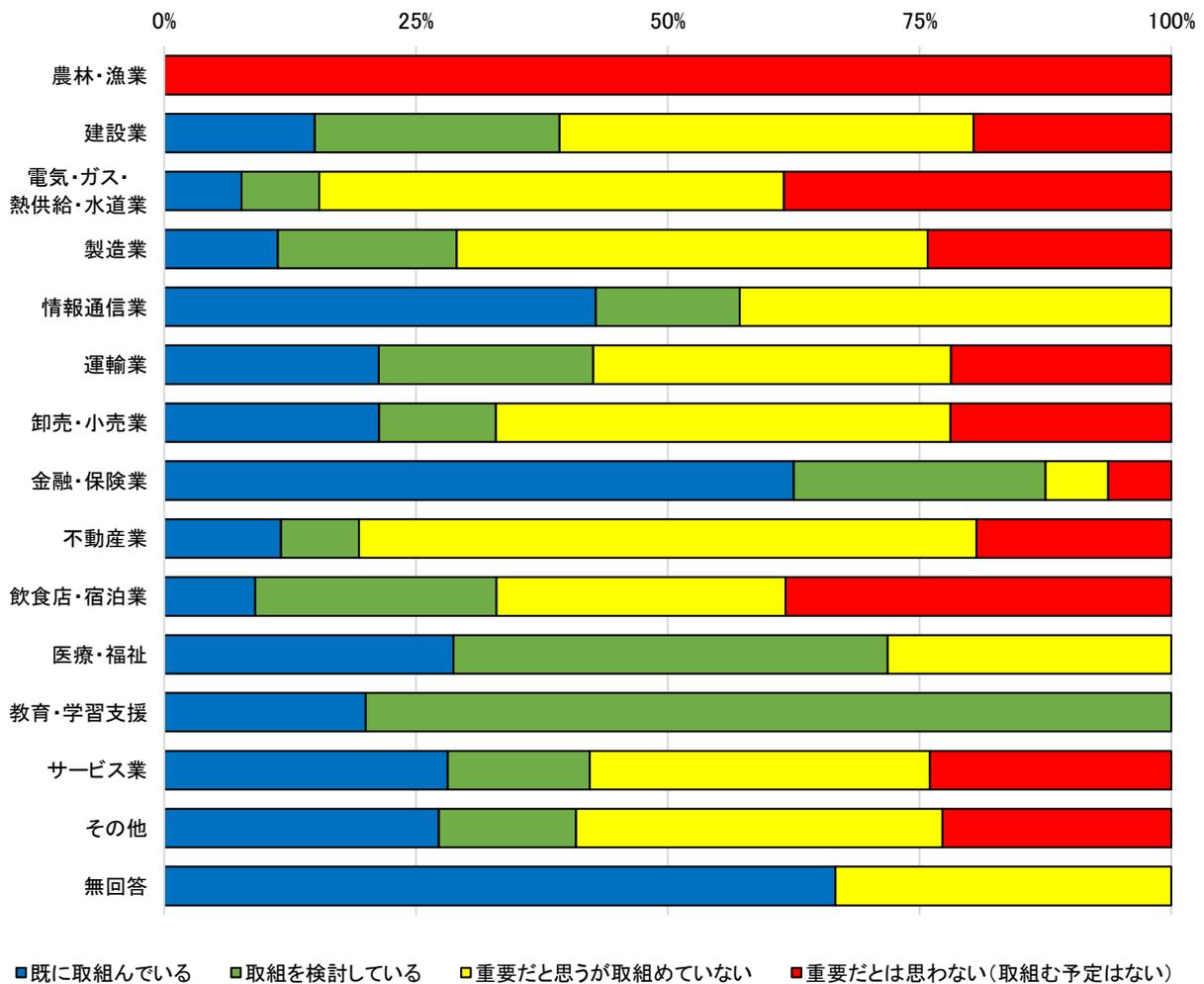
問 18 貴事業所におけるDXの取組状況はいかがですか。

取組状況	構成比
重要だと思うが取組めていない	40.6%
重要だとは思わない(取組む予定はない)	21.7%
既に取り組んでいる	20.6%
取組を検討している	17.1%



n=539

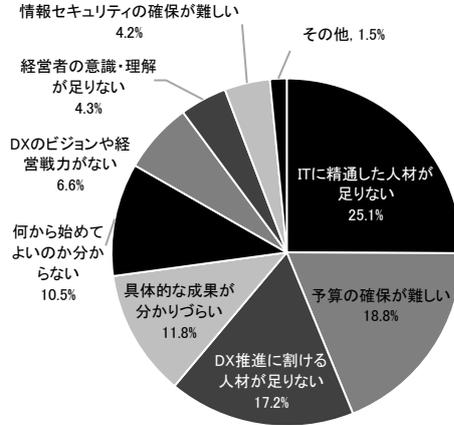
### 【業種別に見たDXの取組状況】



# D X推進の課題

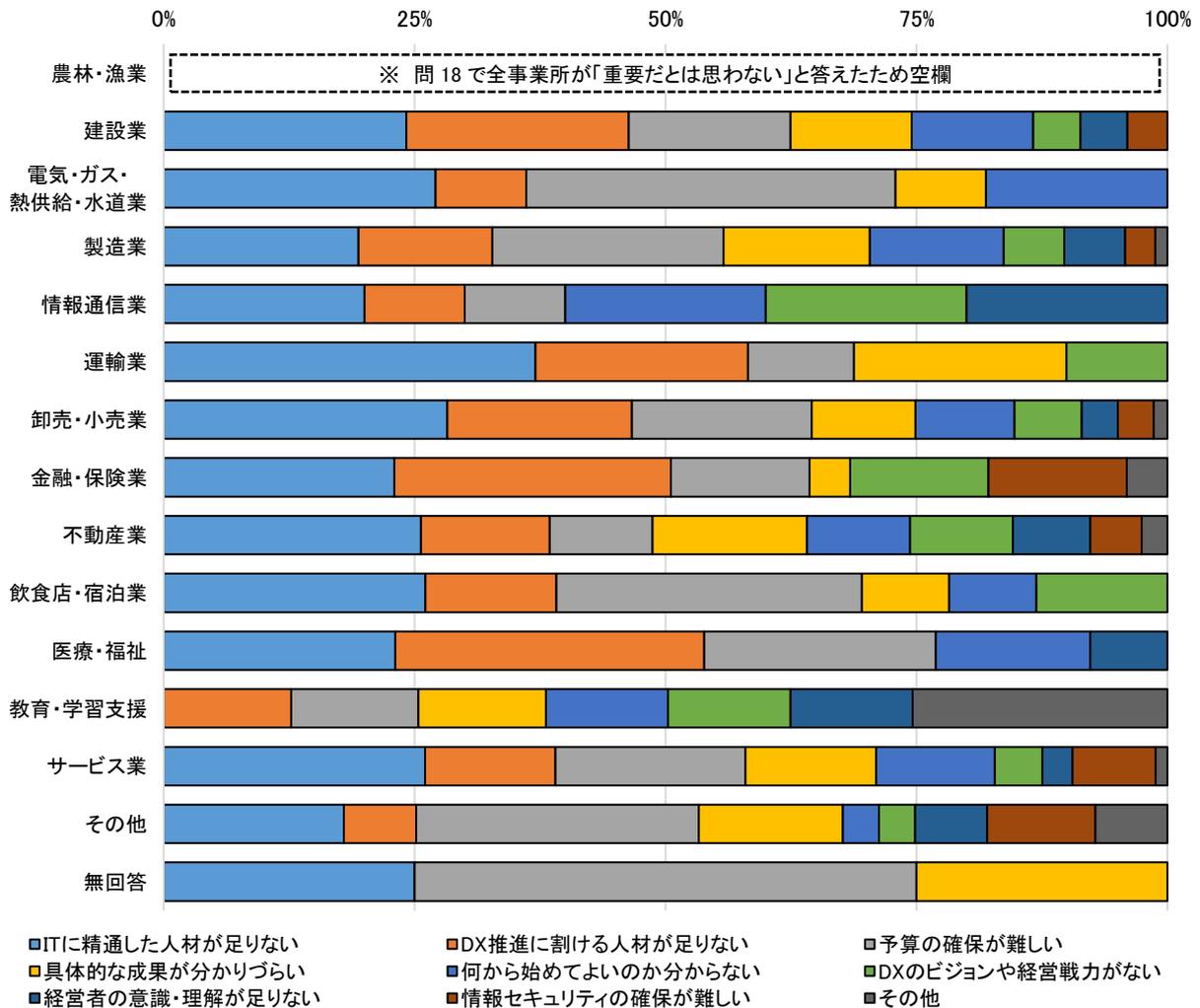
## 問 19 D Xを推進するにあたって課題はありますか。(2つまで)

課題	構成比
IT に精通した人材が足りない	25.1%
予算の確保が難しい	18.8%
D X 推進に割ける人材が足りない	17.2%
具体的な成果が分かりづらい	11.8%
何から始めてよいか分からない	10.5%
D X のビジョンや経営戦力ががない	6.6%
経営者の意識・理解が足りない	4.3%
情報セキュリティの確保が難しい	4.2%
その他	1.5%



n=423

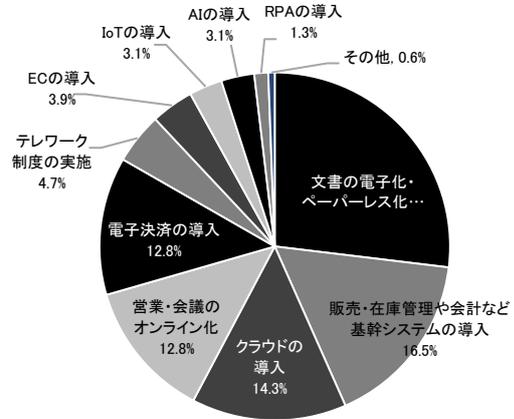
### 【業種別に見たD X推進の課題】



# DXの取組

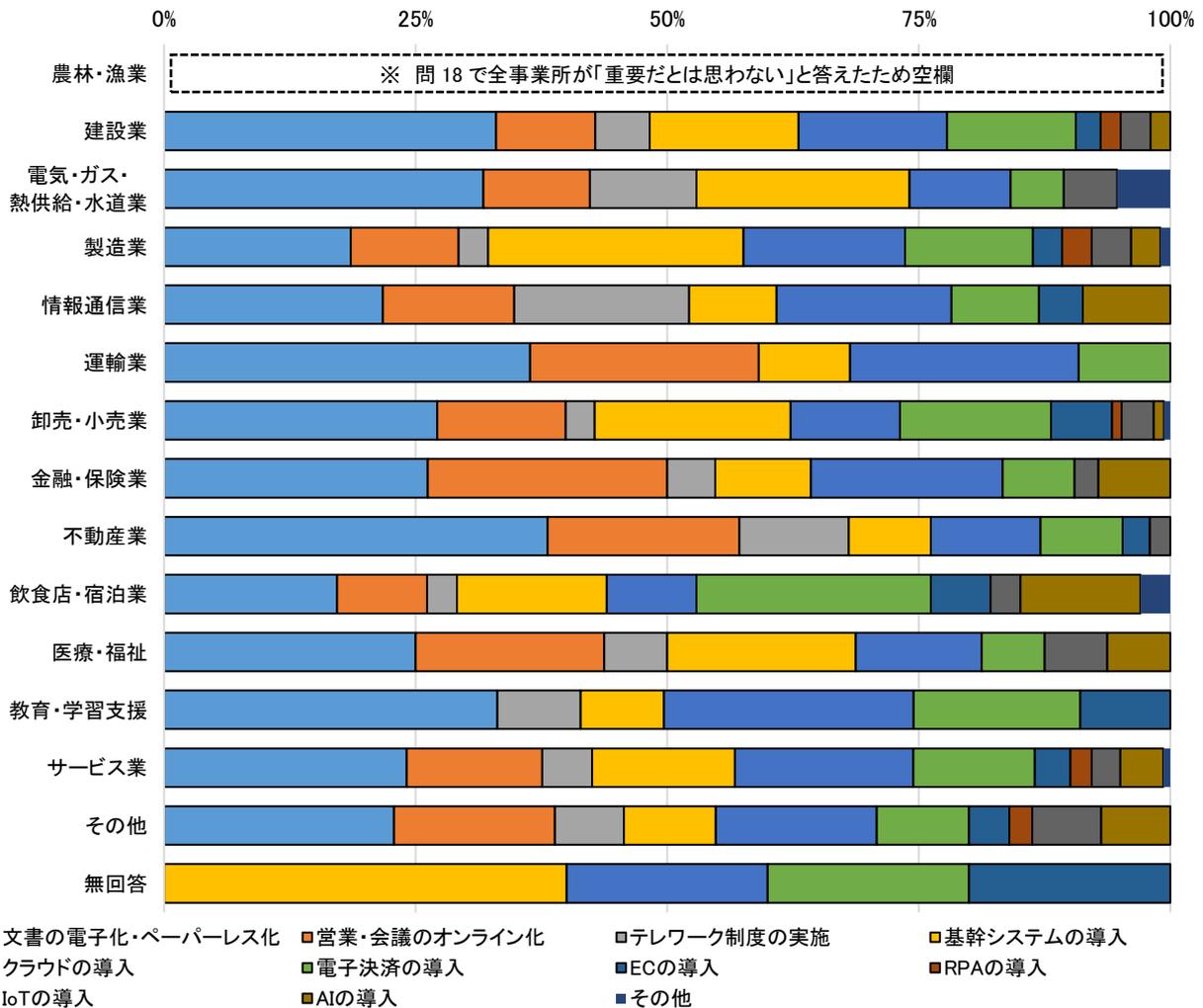
問 20 DXについて、どのような取組を行って（予定を含む）いますか。（全て選択）

取組内容	構成比
文書の電子化・ペーパーレス化	26.9%
販売・在庫管理や会計など基幹システムの導入	16.5%
クラウドの導入	14.3%
営業・会議のオンライン化	12.8%
電子決済の導入	12.8%
テレワーク制度の実施	4.7%
ECの導入	3.9%
IoTの導入	3.1%
AIの導入	3.1%
RPAの導入	1.3%
その他	0.6%



n=382

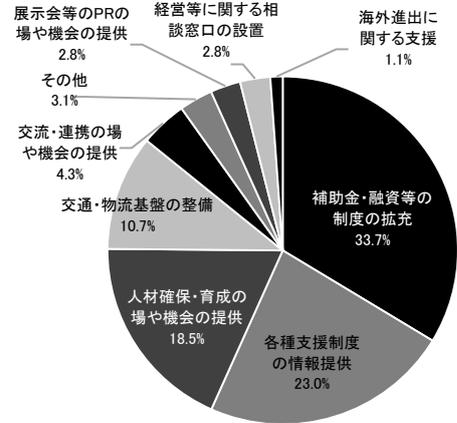
## 【業種別に見たDXの取組】



# 徳島市に求める支援

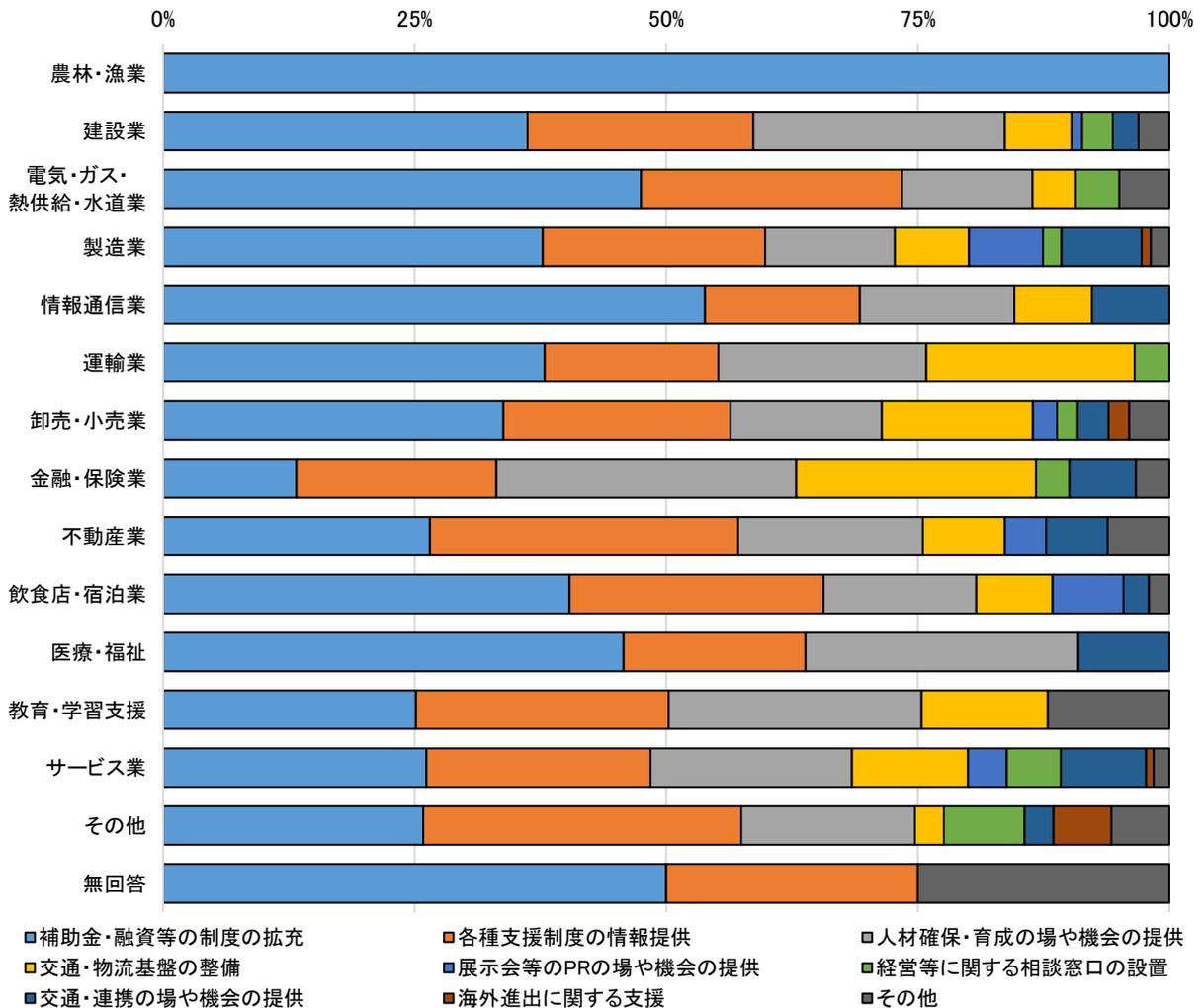
問 21 産業振興に向けて、徳島市はどのような事業に取り組むべきだと思いますか。(2つまで)

徳島市の取組	構成比
補助金・融資等の制度の拡充	33.7%
各種支援制度の情報提供	23.0%
人材確保・育成の場や機会の提供	18.5%
交通・物流基盤の整備	10.7%
交流・連携の場や機会の提供	4.3%
その他	3.1%
展示会等のPRの場や機会の提供	2.8%
経営等に関する相談窓口の設置	2.8%
海外進出に関する支援	1.1%



n=543

## 【業種別に見た徳島市に求める支援】



## 徳島市のまちづくりに関する事業者アンケート

# 調査票

- この「調査票」もしくは「インターネット回答」の**いずれかの方法**でご回答ください。
- ボールペンや濃い鉛筆などでご記入ください。間違えた場合は、二重線で訂正してください。
- ご記入後は記入漏れなどがないかお確かめのうえ、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて令和6年6月17日(月)までにご投函ください。
- ◆調査票や封筒に事業所名やお名前などをご記入いただく必要はございません。

### 調査票の見方と回答方法

- 「問」を読み、当てはまる項目のカタカナを「回答欄」にご記入ください。

〈例〉

問11 高齢者の就業についてどのように考えていますか。

- ア 定年を定めていない
- イ 65歳まで雇用を継続する
- ウ 70歳まで雇用を継続する
- エ 70歳以上の雇用を継続する
- オ その他（下欄に自由回答）

当てはまる項目の  
カタカナを記入

回答欄  
ウ

- その他を選択した場合、カタカナを「回答欄」に記入し、その内容を（ ）内に自由にご記入ください。

〈例〉

問11 高齢者の就業についてどのように考えていますか。

- ア 定年を定めていない
- イ 65歳まで雇用を継続する
- ウ 70歳まで雇用を継続する
- エ 70歳以上の雇用を継続する
- オ その他（下欄に自由回答）

回答欄に記入した  
上で（ ）内に自  
由に記入

回答欄  
オ

（ ○○年を目処に高齢者雇用を●●歳まで拡大予定である ）

次のページからアンケートが開始します。 ➡

## 1 貴事業所について

貴事業所についてお聞きます。

回答欄

問1 主な業種はどれに該当しますか。

- ア 農林・漁業
- イ 建設業
- ウ 電気・ガス・熱供給・水道業
- エ 製造業
- オ 情報通信業
- カ 運輸業
- キ 卸売・小売業
- ク 金融・保険業
- ケ 不動産業
- コ 飲食店・宿泊業
- サ 医療・福祉
- シ 教育・学習支援
- ス サービス業
- セ その他 ( )

回答欄

問2 営業年数はどれに該当しますか。

- ア 5年未満
- イ 5年～9年
- ウ 10年～19年
- エ 20年以上

回答欄

問3 従業員数はどれに該当しますか。

- ア 0人
- イ 1人～5人
- ウ 6人～10人
- エ 11人～20人
- オ 21人～30人
- カ 31人～50人
- キ 51人～100人
- ク 101人～200人
- ケ 201人～300人
- コ 301人以上

回答欄

問4 資本金はどれに該当しますか。

- ア 500万円未満
- イ 500万円～1,000万円未満
- ウ 1,000万円～2,000万円未満
- エ 2,000万円～5,000万円未満
- オ 5,000万円～1億円未満
- カ 1億円～3億円未満
- キ 3億円以上

回答欄

問5 従業員の平均年齢はどれに該当しますか。

- ア 39歳以下
- イ 40歳代
- ウ 50歳代
- エ 60歳代
- オ 70歳以上

回答欄

問6 現在の代表者はどれに該当しますか。

- ア 創業者
- イ 二代目以降（親族）
- ウ 二代目以降（その他）

回答欄

問7 今後の経営状況の展望はどうか。

- ア 大きな成長が期待できる
- イ ある程度の成長が期待できる
- ウ あまり成長が期待できない
- エ まったく成長が期待できない（理由を下欄に自由回答）

( )

回答欄

問8 今後の雇用の予定はどうか。

- ア 積極的に増やす予定
- イ ある程度増やす予定
- ウ 現状維持の予定
- エ 減らす予定

回答欄

--

問9 貴事業所が本市に立地する理由は何ですか。(2つまで選択可)

- ア 公共交通の利便性がよいから
- イ 高速道路へのアクセスがよいから
- ウ 幹線道路へのアクセスがよいから
- エ 取引先が多いから
- オ 集客施設が多いから
- カ 事業者間の交流がしやすいから
- キ 地域との交流がしやすいから
- ク 地代や賃料に満足しているから
- ケ 特に理由はない
- コ その他(下欄に自由回答)

( )

回答欄

--

問10 現在の所在地における事業継続の意向はどれに該当しますか。

- ア 現在の場所で事業を継続する
- イ 市内の他の場所で事業を継続する
- ウ 市外で事業を継続する
- エ 県外で事業を継続する
- オ 廃業を検討している
- カ 分からない
- キ その他(下欄に自由回答)

( )

## 2 働き手の確保・育成について

日本の地方都市では、人口減少や少子高齢化、大都市圏への人材流出などにより、働き手不足の懸念及び人材育成の重要度が高まっています。そこでお聞きします。

回答欄

--

問11 高齢者の就業についてどのように考えていますか。

- ア 定年を定めていない
- イ 65歳まで雇用を継続する
- ウ 70歳まで雇用を継続する
- エ 70歳以上の雇用を継続する
- オ その他(下欄に自由回答)

( )

回答欄

--

問12 貴事業所では、人材（後継者を含む）不足が課題となっていますか。

- ア 特に問題になっていない
- イ 今は問題になっていないが、将来的に問題になると思う
- ウ 既に問題になっているが、事業に支障が出る程ではない
- エ 既に問題になっており、事業に支障を来している

回答欄

--

問13

【問12でイ、ウ、エを選択された事業所のみ回答】

貴事業所が人材不足である主な要因は何だと思えますか。（2つまで選択可）

- ア 人口減少や少子高齢化で働き手が減っているため
- イ 自業種の属する業界の人気のないため
- ウ 業務に必要な資格・技術等の取得・修得が難しいため
- エ 給与や労働時間、休暇日数などの条件が合わないため
- オ 分からない
- カ その他（下欄に自由回答）

( )

回答欄


問14

【問12でイ、ウ、エを選択された事業所のみ回答】

人材不足の解消に向けてどのような取組を行って（予定を含む）いますか。（該当するものを全て選択）

- ア 賃上げや休暇制度など労働環境の改善
- イ 就職説明会や転職相談会など求人活動の強化
- ウ 自業種の魅力発信など広報活動の強化
- エ SDGsやCSR活動など自社のイメージアップに向けた取組の強化
- オ デジタル技術の活用などによる業務の効率化
- カ 業務に必要な資格・技術等の取得・修得などに対する支援
- キ 外国人や高齢者など多様な人材の雇用
- ク その他（下欄に自由回答）

( )

### 3 女性の活躍推進について

女性活躍推進法の施行などによって、女性の就業率は年々上昇しており、性別に関わりなく活躍できる社会の重要度が高まっています。そこでお聞きます。

回答欄

問15 貴事業所では、女性が活躍するための取組は進んでいますか。

- ア 進んでいる
- イ ある程度進んでいる
- ウ あまり進んでいない
- エ 進んでいない

【問15でア、イを選択された事業所のみ回答】

回答欄

問16 どのような取組が女性の活躍推進に効果的である（あった）と思いますか。（2つまで選択可）

- ア 深夜・休日勤務の免除
- イ 時間外労働の制限
- ウ フレックスタイム制度
- エ 始業または就業時間の調整
- オ 事業所内保育所の設置
- カ 在宅勤務（テレワーク）制度
- キ 転勤の免除、勤務地の制限
- ク 研修などによる育児休暇等取得者の復職支援
- ケ 出産や育児による退職者の再雇用制度
- コ その他（下欄に自由回答）

( )

【問15でウ、エを選択された事業所のみ回答】

回答欄

問17 貴事業所で女性の活躍が進んでいない主な要因は何だと思えますか。（2つまで選択可）

- ア 家事や育児などにより、時間外労働や転勤に制約があるため
- イ 従業員（管理職・経営者を含む）の意識・理解が不十分であるため
- ウ 看護休暇や在宅勤務などの制度が不十分であるため
- エ 本人が昇進を望まないため
- オ 途中退職してしまうため
- カ 現状のままでも特に問題がないため
- キ 分からない
- ク その他（下欄に自由回答）

( )

## 4 DX推進について

人口減少が進む中、経済成長を実現するには、生産性向上が不可欠であり、そのためにはデジタルトランスフォーメーション（DX）が重要であるとされています。そこでお聞きます。

回答欄

問18 貴事業所におけるDXの取組状況はいかがですか。

- ア 既に取り組んでいる
- イ 取組を検討している
- ウ 重要だと思うが取組めていない
- エ 重要だと思わない（取組む予定はない）

回答欄

問19 【問18でア、イ、ウを選択された事業所のみ回答】  
DXを推進するにあたって課題はありますか。（2つまで選択可）

--	--

- ア ITに精通した人材が足りない
- イ DX推進に割ける人材が足りない
- ウ 予算の確保が難しい
- エ 具体的な成果が分かりづらい
- オ 何から始めてよいか分からない
- カ DXのビジョンや経営戦略がない
- キ 経営者の意識・理解が足りない
- ク 情報セキュリティの確保が難しい
- ケ その他（下欄に自由回答）

( )

回答欄

問20 【問18でア、イ、ウを選択された事業所のみ回答】  
DXについて、どのような取組を行って（予定を含む）いますか。  
（該当するものを全て選択）


- ア 文書の電子化・ペーパーレス化
- イ 営業・会議のオンライン化
- ウ テレワーク制度の実施
- エ 販売・在庫管理や会計など基幹システムの導入
- オ クラウドの導入
- カ 電子決済の導入
- キ ECの導入
- ク RPAの導入
- ケ IoTの導入
- コ AIの導入
- サ その他（下欄に自由回答）

( )

## 5 その他

回答欄

問21

産業振興に向けて、徳島市はどのような事業に取り組むべきだと思いますか。（2つまで選択可）

--

- ア 補助金・融資等の制度の拡充
- イ 各種支援制度の情報提供
- ウ 人材確保・育成の場や機会の提供
- エ 交通・物流基盤の整備
- オ 展示会等のPRの場や機会の提供
- カ 経営等に関する相談窓口の設置
- キ 交流・連携の場や機会の提供
- ク 海外進出に関する支援
- ケ その他（下欄に自由回答）

( )



ご協力ありがとうございました